証券コード：3843

freebit
毎日、発明する会社

第17回定時株主総会
招集ご通知

開催日時 平成29年7月27日(木曜日)午前10時

開催場所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階
プラネッツルーム
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

第1号議案　取締役5名選任の件

第2号議案　監査役1名選任の件

決議ご通知の開示方法について

本総会に関する決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトにてご報告申しあげます。株主の皆様にはご不便かと存じますが、発送物の送付は行いませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申しあげます。

▼

当社ウェブサイト(アドレス http://www.freebit.com/)

招集ご通知がスマホでも！

パソコン・スマートフォンからでも招集ご通知がご覧いただけます。

http://p.sokai.jp/3843/

フリービット株式会社

株主の皆様へ

中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、成長領域の開拓と深耕に取り組んでまいります

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。ここに、当社第17回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶を申しあげます。

当社は『Being The NET Frontier !〜Internetをひろげ、社会に貢献する〜』を企業理念に掲げ、最先端のテクノロジーと、市場のニーズを先取りするマーケティングを組み合わせて独自のネットワークサービスを展開し、「IT時代のものづくり」をキーワードに着実に成長してまいりました。そして、平成28年7月には当社株式は東証マザーズから市場第一部に市場変更いたしました。

平成29年4月期は、連結子会社における回収不能債権の発生やヘルステック事業への先行投資などの一時的な要因により減益となりましたが、継続成長事業と位置付けているモバイル事業とアドテクノロジー事業を中心に、業容の拡大と収益力の一層の強化に取り組み、来期以降の発展に向けて確かな手応えを感じる意義深い1年となりました。

当社グループは現在、2020年（平成32年）4月期を最終年度とする中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、成長領域の開拓と深耕に経営資源を積極投入し、既存のモバイル、アドテクノロジーの継続拡大に加え、ヘルステック、IoT、不動産テックといった成長領域に注力することによりグループの中長期的な発展を目指し、連結売上高500億円、連結営業利益50億円を目標に定めています。

当社グループでは、今後も独創的なインターネット技術と卓越した事業企画力を競争優位の源泉として、高品質のスマートインフラを社会に発信・提供し、人びとの豊かで快適な暮らしの実現に貢献してまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

代表取締役社長
田　中　伸　明

証券コード　3843
平成29年7月12日

株主各位

東京都渋谷区円山町3番6号
フリービット株式会社
代表取締役社長 田　中　伸　明

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（6頁から13頁まで）をご検討のうえ、**平成29年7月26日（水曜日）午後7時まで**に議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1．日　　時　平成29年7月27日（木曜日）午前10時

2．場　　所　東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号　渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階　プラネッツルーム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3．目的事項

報告事項

1．第17期（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2．第17期（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　取締役5名選任の件

第２号議案　監査役1名選任の件

以　上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
○代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください（定款第16条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限られます。）。
○本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス　http://www.freebit.com/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。
なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
○株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.freebit.com/）に修正後の事項を掲載させていただきます。

株主様向け事業説明会のご案内

フリービットグループのIR活動の一環として、第17回定時株主総会終了後に「株主様向け事業説明会」を下記のとおり開催いたします。
ご多用中とは存じますが、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

記

1．日　時　平成29年7月27日（木曜日）定時株主総会終了後
2．内　容　フリービットグループ事業説明
3．会　場　東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号　渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階　プラネッツルーム
（定時株主総会と同じ会場になります。）

◎　ご出席いただける方は、第17回定時株主総会にご出席された株主様のみとさせていただきます。

議決権の行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参画していただくことができる重要な権利です。以下をご参照のうえ、いずれかの方法にてご行使くださいますようお願い申しあげます。

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

株主総会に出席

議決権行使書を会場受付にご提出ください。（捺印は不要です。）

株主総会開催日時

平成29年7月27日(木曜日)
午前10時

議決権行使書を郵送

議決権行使書に各議案の賛否をご表示のうえ、ご投函ください。

行使期限

平成29年7月26日(水曜日)
午後7時までに到着

インターネットによる行使

議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

行使期限

平成29年7月26日(水曜日)
午後7時まで

詳細は次頁をご覧ください。

議決権行使書のご記入方法のご案内

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

〔第1号議案〕
- 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合：「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認される場合：「賛」の欄に○印をし、否認される候補者の番号をご記入ください。

〔第2号議案〕
- 賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 否認する場合：「否」の欄に○印

インターネットによる議決権行使に必要となる「ログインID」と「仮パスワード」が記載されています。

※当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

議決権の行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申しあげます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

（1）インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン・タブレットまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

（2）パソコンまたはスマートフォン・タブレットによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合があります。

（3）携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

（4）インターネットによる議決権行使は、平成29年7月26日（水曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

（1）議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（2）株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いしていますのでご了承ください。

（3）株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

（1）郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきますのでご了承ください。

（2）インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。また、パソコン、スマートフォン・タブレットと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができます。電子メールによる受領を、ご希望の場合はパソコンまたはスマートフォン・タブレットにより議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）でお手続きください。
（携帯電話ではお手続きできません。また、携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

システム等に関するお問い合せ先
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**（受付時間　9：00～21：00　通話料無料）

機関投資家の皆様へ

当社は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

第1号議案　取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	石田宏樹（いしだ あつき）	代表取締役会長	再任
2	田中伸明（たなか のぶあき）	代表取締役社長	再任
3	清水高（しみず たかし）	取締役副社長	再任
4	出井伸之（いでい のぶゆき）	社外取締役	再任　社外　独立
5	吉田和正（よしだ かずまさ）	社外取締役	再任　社外　独立

候補者番号 **1**

石田宏樹（いしだ あつき）

（昭和47年6月18日生）
満45歳

再任

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成12年 5月　当社設立、代表取締役社長CEO
平成16年 7月　当社代表取締役会長CEO
平成17年 7月　当社代表取締役社長CEO
平成27年 1月　フリービットモバイル㈱（現トーンモバイル㈱）代表取締役社長CEO（現任）
平成27年 2月　当社代表取締役会長（現任）
平成27年 4月　カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱取締役（現任）

重要な兼職の状況

トーンモバイル㈱代表取締役社長CEO
カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱取締役

所有する当社株式の数

3,503,600株

取締役会への出席状況

19回/19回（100%）

取締役候補者とした理由

石田宏樹氏は、2000年（平成12年）５月の当社設立以来、創業経営者の一人として上場３社を含む当社グループを現在の規模にまで発展させてきました。当社グループの拡大に不可欠なICTに関する造詣が深いことに加え、既成概念に左右されない経営者観点と実行力を兼ね備えており、独立系MVNOとして初の店舗形態でのスマートフォン提供の実現などの実績があります。
当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号 **2**

田中伸明（たなか のぶあき）

（昭和42年5月1日生）
満50歳

再任

所有する当社株式の数
2,603,200株

取締役会への出席状況
19回/19回（100%）

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成12年	5月	当社設立、代表取締役副社長COO
平成16年	7月	当社代表取締役社長COO
平成17年	7月	当社代表取締役副社長CFO
平成23年	5月	当社取締役副社長
平成23年	5月	㈱フルスピード代表取締役社長
平成23年	10月	㈱ファンサイド取締役（現任）
平成24年	6月	㈱ギガプライズ取締役会長（現任）
平成24年	7月	㈱フォーイット代表取締役
平成25年	6月	㈱ベッコアメ・インターネット代表取締役
平成27年	2月	㈱フルスピード取締役会長（現任）
平成27年	2月	当社代表取締役社長（現任）
平成27年	3月	㈱ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長（現任）
平成27年	5月	㈱フォーイット取締役会長（現任）
平成27年	11月	㈱ゴージャパン取締役（現任）
平成28年	9月	㈱EPARKヘルスケア（現 ㈱フリービットEPARKヘルスケア）代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

㈱ギガプライズ［証券コード：3830］取締役会長
㈱フルスピード［証券コード：2159］取締役会長
㈱ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長
㈱フォーイット取締役会長
㈱フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長

取締役候補者とした理由

田中伸明氏は、2000年（平成12年）５月の当社設立以来、創業経営者の一人として当社をはじめとした上場３社を含む企業グループを形成する規模にまで発展させてきました。上場会社である㈱ギガプライズや㈱フルスピードをはじめとした連結子会社をM&Aで取得した後に経営に参画し、いずれも業績を改善させた実績があります。
当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号 **3**

清水（しみず） 高（たかし）

（昭和49年2月26日生）
満43歳

再任

所有する当社株式の数
104,800株

取締役会への出席状況
19回/19回（100%）

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成12年 5月	当社設立、取締役
平成15年 7月	当社取締役退任
平成17年 8月	当社財務経理部ジェネラルマネージャー
平成19年10月	㈱ドリーム・トレイン・インターネット監査役
平成22年 7月	当社グループ経営管理本部長兼財務経理部ジェネラルマネージャー
平成23年10月	当社執行役員（現任）
平成25年 6月	㈱ギガプライズ取締役（現任）
平成25年 7月	当社取締役
平成26年 5月	当社取締役COO
平成27年 3月	トーンモバイル㈱社外取締役
平成27年 4月	フリービットインベストメント㈱代表取締役社長（現任）
平成27年 4月	フリービットスマートワークス㈱代表取締役社長（現任）
平成27年 7月	㈱フルスピード取締役（現任）
平成27年 7月	当社取締役副社長（現任）
平成28年 7月	㈱ベッコアメ・インターネット代表取締役社長（現任）
平成28年 9月	㈱EPARKヘルスケア（現 ㈱フリービットEPARKヘルスケア）取締役（現任）

重要な兼職の状況

㈱ギガプライズ［証券コード：3830］取締役
㈱フルスピード［証券コード：2159］取締役
㈱フリービットEPARKヘルスケア取締役

取締役候補者とした理由

清水高氏は、当社の創業者の一人として技術部門、管理部門、営業部門の責任者を歴任し、その過程で培った知見を活かしてグループ各社の経営にも参画し、当社グループの発展に貢献してきました。また、スタートアップ企業への投資などを行うフリービットインベストメント㈱の社長を兼任し、今後の当社グループの拡大に不可欠な新規事業開拓に努めています。
当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号 **4**

出井伸之（いでい のぶゆき）

（昭和12年11月22日生）
満79歳

再任　社外　独立

所有する当社株式の数

90,000株

取締役会への出席状況

18回/19回（94.7%）

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和35年	4月	ソニー㈱入社
平成 7年	4月	同社代表取締役社長
平成15年	6月	同社取締役代表執行役会長兼グループCEO
平成18年	4月	クオンタムリープ㈱代表取締役ファウンダー＆CEO（現任）
平成19年	7月	当社社外取締役（現任）
平成23年	9月	Lenovo Group Ltd.社外取締役（現任）
平成25年	6月	マネックスグループ㈱社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

クオンタムリープ㈱代表取締役ファウンダー＆CEO
Lenovo Group Ltd.社外取締役
マネックスグループ㈱［証券コード：8698］社外取締役

社外取締役候補者とした理由

出井伸之氏は、ソニー㈱において長きに亘って代表者を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任するとともに、クオンタムリープ㈱を設立して次世代ビジネスリーダーの育成に努め、その企業家としての知見を活かして当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。
当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。
なお、当社はクオンタムリープ㈱の運営する法人会員組織に入会しており年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準を満たしています。

候補者番号 **5**

吉田和正（よしだ かずまさ）

（昭和33年8月20日生）
満58歳

再任　社外　独立

所有する当社株式の数

－株

取締役会への出席状況

14回/14回（100%）

略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和59年10月	Intel Corporation入社
平成15年 6月	インテル㈱代表取締役社長
平成16年12月	Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部副社長
平成24年 4月	Gibson Guitar Corp.（現 Gibson Brands, Inc.）取締役（現任）
平成24年 6月	オンキヨー㈱社外取締役（現任）
平成25年 2月	㈱Gibson Guitar Corporation Japan取締役（現任）
平成25年 6月	CYBERDYNE㈱社外取締役（現任）
平成26年 6月	TDK㈱社外取締役（現任）
平成27年 6月	㈱豆蔵ホールディングス社外取締役（現任）
平成28年 7月	当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

オンキヨー㈱［証券コード：6628］社外取締役
CYBERDYNE㈱［証券コード：7779］社外取締役
TDK㈱［証券コード：6762］社外取締役
㈱豆蔵ホールディングス［証券コード：3756］社外取締役

社外取締役候補者とした理由

吉田和正氏は、Intel Corporationで日本法人の社長や米国本社副社長を務めたのち、国内外の企業の社外取締役を歴任した企業家としての知見を活かし、当社経営陣に提言や助言を行うなど、社外取締役として経営監督機能を十二分に果たし、取締役会の運営に貢献しました。
当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

（注）1．各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2．吉田和正氏は、平成28年7月28日開催の第16回定時株主総会において新たに選任された取締役であり、上記は同日以降に開催された取締役会への出席状況であるため、開催回数が他の候補者と異なります。
3．出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役候補者であります。なお、取締役としての選任が承認された場合、当社は両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。
4．社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、それぞれの社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって出井伸之氏は10年、吉田和正氏は１年となります。
5．社外取締役候補者であります出井伸之氏及び吉田和正氏は、現に当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しています。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案　監査役1名選任の件

監査役永井清一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は、次のとおりであります。

永井清一（ながいきよかず）

（昭和20年5月8日生）
満72歳

再任　社外　独立

所有する当社株式の数
2,800株

取締役会への出席状況
19回/19回（100%）

監査役会への出席状況
14回/14回（100%）

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和43年	4月	山一證券㈱入社
平成 3年	1月	同社引受企画部長
平成 4年	8月	同社大阪店証券引受部長
平成 8年	4月	同社資本市場本部統括部長兼IR総括室長
平成 9年	9月	同社総務部長
平成10年	7月	シュウウエムラ化粧品㈱取締役
平成13年	7月	UFJキャピタルマーケッツ証券㈱（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱）資本市場本部副本部長
平成18年	11月	藍澤證券㈱理事投資銀行本部長
平成21年	7月	当社常勤社外監査役（現任）
平成22年	2月	㈱ギガプライズ監査役（現任）
平成22年	10月	㈱フルスピード監査役（現任）

重要な兼職の状況

㈱ギガプライズ［証券コード：3830］監査役
㈱フルスピード［証券コード：2159］監査役

社外監査役候補者とした理由

永井清一氏は、長年のデット・エクイティに係わる業務経験で培われた資本市場及び株式市場に関する豊富な経験と見識を有し、その知見を活かして、経営陣の意思決定及び業務執行の監査を図るとともに、コーポレートガバナンスの有効性及び適正性についてのモニタリングも適切に実施しました。
当社は、当社グループのさらなる発展のために、引き続き、社外監査役候補者として選任をお願いするものです。

（注）1．永井清一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2．永井清一氏は、社外監査役候補者であります。なお、監査役としての選任が承認された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。
3．社外監査役候補者であります永井清一氏は、現に当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって８年となります。

4．社外監査役候補者であります永井清一氏は、現に当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しています。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。

以　上

独立役員の選任基準

① 当社グループの業務執行者（業務執行者でない取締役、監査役等を含む）ではないこと
② 当社グループを主要な取引先とする者又は当社グループの主要な取引先ではないこと
③ 当社グループの主要借入先ではないこと
④ 当社グループから、役員報酬以外に法律、財務、税務等に関する専門的なサービスに対する対価として多額の金銭その他の財産を得ていないこと
⑤ 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士ではないこと
⑥ 当社グループから多額の寄付を受け取っていないこと
⑦ 当社グループが主要株主又は当社グループの主要株主ではないこと
⑧ 当社グループと株式の持合い関係がないこと
⑨ 当社グループと役員の相互派遣関係がないこと
⑩ 上記②から⑨が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者ではないこと
⑪ 上記①から⑨の近親者（配偶者又は二親等内の親族）ではないこと
⑫ 上記④及び⑥の金額は1千万円超とする

事業報告（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）

当事業報告において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説　明
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
フルスピード	株式会社フルスピード	当社連結子会社
フォーイット	株式会社フォーイット	当社連結子会社
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社 （旧 株式会社EPARKヘルスケア）
フォーメンバーズ	株式会社フォーメンバーズ	当社連結子会社
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社	当社持分法適用関連会社
CCC	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	トーンモバイルの親会社
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービス
NTT東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社	日本電信電話株式会社の連結子会社
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	Real Estate Technology	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
ISP	Internet Services Provider	インターネット接続事業者
光コラボ	光コラボレーションモデル	NTT東西が提供するフレッツ光の卸サービス
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者

使用名称	正式名称	説　明
フィーチャーフォン	Feature Phone	決められた仕様に基づく多機能携帯電話で、ガラパゴス携帯とも呼ばれる
ネイティブ広告	Native Advertising	ウェブサイトのコンテンツや記事と同様の体裁で表示される広告
リスティング広告	Listing Advertisement	検索エンジンでのキーワード検索時に、その検索結果に連動して表示される広告
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術のこと
アドネットワーク	Ad Network	インターネットメディアへの広告配信を効率的に行うシステム
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンター及びサーバー群の総称
パブリッククラウド	Public Cloud	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	Private Cloud	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム
ハイブリッドクラウド	Hybrid Cloud	パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの
SIM	Subscriber Identity Module	モバイル端末でデータ通信や音声通話などを行うために必要なICチップカード

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度事業状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』のもと、2020年（平成32年）4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目標に掲げています。そして、その達成に向け、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を戦略として位置付け、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）に注力することで、中長期での事業拡大に努めています。

当連結会計年度においては、注力する生活領域のうち“Health Tech”分野において、薬局向けソリューションサービスを開始したことにより、新たな報告セグメントとして「ヘルステック事業」を設け、区分することとしました。

当社は、当社グループを取り巻く事業環境を以下のように捉えています。

（ブロードバンド市場）

光アクセス回線をはじめとした固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化が引き続き進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。しかし、ネット動画やゲームなどのリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等により通信トラフィックが増加し、ネットワーク原価は上昇傾向にあります。一方で、2015年（平成27年）2月よりNTT東西が、光アクセス回線の卸売りとなる「光コラボ」の提供を開始したことにより、従来の光アクセス回線サービスである「フレッツ光」からの切り替えが進展し、光コラボの普及が進みました。

固定網による通信サービス市場のうち全戸一括型マンションISP市場においては、2020年（平成32年）開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを見据えたマンション建設数の増加やそれに伴うストック戸数（建築済み建物戸数）の増加により、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的に、その導入がより一層進み、引き続き、市場規模は拡大することが予想されています。

（モバイル市場）

当社グループがサービスを提供しているMVNO・MVNEの認知度向上が続いていますが、その普及自体が進んでいる欧州諸国と比べ、まだ日本での普及率は低い状況にあります。しかし、MVNO・MVNEの成長は顕著になっているため、今後、欧州諸国と同水準まで成長する余地があると見込まれています。

また、ICT端末であるスマートフォンの利用状況においても、日本での利用率が6割程度であることに比べ、他国ではその利用率が8割から9割以上となっています。日本では未だフィーチャーフォン利用率が4割程度となっているものの、フィーチャーフォンの利用者のうち約半数はスマートフォンの利用を視野に入れており、MVNO・MVNEの更なる認知度向上に伴って、今後、フィーチャーフォンと同等の安価での利用ができるMVNOの通信サービスに対するニーズが、より一層高まっていくことが期待されています。

（インターネット広告市場）

スマートフォン向け広告やネイティブ広告が大きく拡大するとともに、リスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告（膨大なデータを処理するプラットフォームの活用による最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告）の浸透が進んだことに加え、スマートフォンをはじめとしたICT端末向け動画広告市場の規模が前年比の約2倍になったことで市場は引き続き拡大しました。そして、アフィリエイト広告が堅調に推移したことも市場の拡大に繋がりました。

また、インターネット広告市場は2016年（平成28年）に初めて1兆円を超え、横ばい傾向にあるテレビ広告の7割に当たる規模にまで成長し、テレビ広告を追い抜くことがより現実的なものとなっています。

（クラウド市場）

パブリッククラウド、プライベートクラウドともに市場が拡大しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用が広がり、クラウドサービスに対するセキュリティ不安も低下傾向を見せています。

市場規模は1兆円を超え、2020年（平成32年）には3兆円を超える規模になることが予想されています。しかし、パブリッククラウドにおいてはグローバルベンダーによるサービスが上位を占めており、今後もその状況が続くことが想定されます。プライベートクラウドにおいては突出したベンダーが存在しないため、当社を含む各ベンダーは、自社の強みを活かした差別化要因によって、市場におけるポジションを確立していくことが重要となっています。

（ヘルステック市場）

日本には、2025年（平成37年）には高齢者人口が3,500万人に達すると推計される「2025年問題」があり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると見込まれており、就業者数も、2030年（平成42年）頃には医療・福祉関連産業が国内で最も大きくなると言われています。また、高齢化の傾向は日本だけに止まらず、世界規模で進展するものと想定され“Health Tech”は“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されています。そして、医療関連の品質維持やその費用抑制のためにICTの活用が必須であると位置付けられています。

当社グループは、薬局向けソリューションサービスの提供を足掛かりとして、この市場における存在意義を高めていくことを目指しています。

このような市場環境のもと、当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』の達成に向けて事業を推進しました。

継続成長事業の1つと位置付けているモバイル事業では、MVNOの市場拡大が続いていることを受け、当社がMVNEとして提供するMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」を採用する事業者が増加し、また、採用事業者による獲得エンドユーザー数も増加しました。これに伴い、同事業者向けのSIM出荷枚数の増加傾向が続くことを見据え、通信帯域や通信設備の増強も行いました。また、連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットでは、MVNOサービス「DTI SIM」の更なるユーザー数拡大を目的に、ユーザーニーズを機敏に捉えた新プランの投入やキャンペーン施策を講じることで他社との差別化を図りました。また、CCCとの合弁会社であるトーンモバイルでは、端末やアプリの開発からユーザーサポートまでの全てを提供することができることを特長とした独自のスマートフォンサービス「TONE」を、CCCグループが全国展開する「TSUTAYA」や「蔦屋書店」といった店舗網での取扱いを拡大させました。

もう1つの継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、フルスピードがアドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、特に、広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」を中心としたサービス提供に注力しました。また、フォーイットでは、アフィリエイト・サービス・プロバイダーとして独自のアフィリエイトサービス「afb（アフィb、旧 アフィリエイトB)」の提供やその利便性の向上に尽力したことで、以前より優位性を築いている業界向けのサービス提供のみならず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことによって他の業界へのサービス提供も拡大しました。

新分野への進出を視野に入れている「生活革命」領域においては、“Health Tech”における中長期的な事業拡大を目的に、先行投資事業との位置付けのもと、フリービットEPARKヘルスケアを連結子会社化し、当社グループの有する技術力や事業リソースを有効的に活用することで事業拡大が見込める薬局向けソリューションサービスの提供を開始しました。

以上の結果、売上高は35,222,475千円（前連結会計年度比24.1%増）となったものの、フルスピードにおいて、4.7億円の回収不能債権が発生したことなどにより、営業利益は1,321,334千円（前連結会計年度比30.6%減）、経常利益は807,565千円（前連結会計年度比38.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益については、法人税等調整額の増加等もあったため、150,359千円の損失（前連結会計年度は553,008千円の利益）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンド事業　売上高10,131百万円

売上高　(単位：百万円)

売上高構成比

スマートフォンやタブレットといったICT端末の普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じたネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用の増加等により固定回線網の原価は高止まりしたものの、集合住宅向けインターネットサービスが順調に推移したことに加え、「光コラボ」関連サービスによるユーザー獲得数が増加しました。

以上の結果、売上高は10,131,693千円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益は1,717,101千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

なお、主に集合住宅向けインターネットサービスの提供を行うギガプライズでは、販売体制の強化及び経営の効率化を目的に、不動産仲介業を行う持分法適用関連会社であったフォーメンバーズの株式を追加取得し連結子会社としました。

モバイル事業　売上高8,628百万円

売上高　(単位：百万円)

売上高構成比

MVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の採用事業者（MVNO）が増加するとともに、採用事業者によるエンドユーザーの獲得数も増加しました。そして、同サービスの採用事業者の1社でもあるトーンモバイルには、同社専用スマートフォン端末である「TONE m15」を納入しました。

エンドユーザー向けMVNO SIMサービス「DTI SIM」においては、顧客ニーズに合わせた新プランの投入やキャンペーン施策を講じることで競合他社との差別化を図り、更なるユーザー獲得に努めました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し8,628,239千円（前連結会計年度比72.0%増）となりました。なお、拡大を続ける事業規模を見据えた通信帯域や通信設備の増強に加え、より一層のユーザー獲得に向けたサービス開発への投資と販促費の投入を行ったことにより、セグメント損失は327,232千円（前連結会計年度は33,194千円のセグメント損失）となりました。

アドテクノロジー事業　売上高14,557百万円

独自のアドテクノロジー関連サービスである広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力し、また、インターネットマーケティング関連のサービスにおいても、既存サービスの拡大に加えてSNS等の運用広告サービスの提供を積極的に展開しました。

また、アフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界だけの伸長に止まらず、新たな業界での提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模及び収益規模が拡大しました。

以上の結果、回収不能債権4.7億円が発生したものの、売上高が14,557,201千円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益が900,462千円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

売上高　(単位：百万円)

売上高構成比

クラウド事業　売上高1,945百万円

当社がISP向けアウトソーシングサービスで培ってきた運営ノウハウを活かして開発した「フリービットクラウド」は、高レベルでのセキュリティやサービス稼働における信頼性はもちろん、高い処理性能などが求められるシステムにも容易に対応できるクラウドサービスとして、パブリッククラウドの「フリービットクラウド VDC PRO」、プライベートクラウドの「フリービットクラウド VDC Private HOSTED」、「フリービットクラウド VDC Private ON-PREMISES」をはじめとしたサービスが利用者より評価を得ています。そして、そのパブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせ、高いセキュリティと柔軟なインフラ環境を優れたコストパフォーマンスでの提供を実現したハイブリッドクラウドについても、同じく高い評価を獲得しました。

以上の結果、売上高は1,945,975千円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は140,658千円（前連結会計年度比64.8%増）となりました。

売上高　(単位：百万円)

売上高構成比

ヘルステック事業　売上高254百万円

当社グループの有する技術力や事業リソースを活かした事業拡大が見込める薬局向けソリューションサービスの提供を目的に、当連結会計年度よりフリービットEPARKヘルスケアを連結子会社化した結果、売上高が254,944千円、セグメント損失が324,274千円となりました。

なお、前連結会計年度には当報告セグメントに区分すべきサービスが存在しなかったため、前連結会計年度との比較は行っていません。

売上高　(単位：百万円)

売上高構成比

セグメント別売上高及びセグメント別損益　(単位：千円)

区　分	売上高	セグメント利益又は損失（△）
ブロードバンド事業	10,131,693	1,717,101
モバイル事業	8,628,239	△327,232
アドテクノロジー事業	14,557,201	900,462
クラウド事業	1,945,975	140,658
ヘルステック事業	254,944	△324,274
その他	73,388	△80,398
調整額	△368,967	△704,982
合　計	35,222,475	1,321,334

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,454,556千円で、その主なものは次のとおりであります。

案　件　名	金額
ソフトウェア開発費用等（ヘルステック事業）	207,740千円
MVNEサービス用ライセンス（モバイル事業）	205,200千円
ソフトウェア開発費用等（アドテクノロジー事業）	169,313千円
MVNEサービス用ソフトウェア（モバイル事業）	147,377千円
事務所レイアウト変更工事等（アドテクノロジー事業）	94,665千円
クラウドサービス用サーバー及びネットワーク設備（クラウド事業）	83,611千円

③ 資金調達の状況

当社は、安定した運転資金の確保を目的に、平成29年3月27日に第4回無担保社債を発行し、12億円の資金調達を行いました。

フリービットEPARKヘルスケアは、安定した運転資金の確保を目的に、平成29年3月10日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、10.2億円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成28年9月16日付で、株式を追加取得したことによりフリービットEPARKヘルスケアを連結子会社としました。

また、ギガプライズは、平成29年3月31日付で、持分法適用関連会社であったフォーメンバーズの株式を追加取得し、連結子会社としました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

売上高 (単位：百万円)

経常利益 (単位：百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

1株当たり当期純利益 (単位：円)

総資産/純資産 (単位：百万円)

1株当たり純資産額 (単位：円)

区　分	第14期 (平成26年4月期)	第15期 (平成27年4月期)	第16期 (平成28年4月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成29年4月期)
売上高（千円）	20,665,366	21,469,446	28,389,944	35,222,475
経常利益（千円）	1,219,963	982,455	1,322,636	807,565
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	235,783	1,025,834	553,008	△150,359
1株当たり当期純利益（円）	12.06	51.40	24.75	△6.77
総資産（千円）	16,732,635	19,323,711	21,931,618	25,597,268
純資産（千円）	6,486,671	10,654,371	11,164,798	11,251,258
1株当たり純資産額（円）	309.15	436.56	449.30	434.70

② 当社の財産及び損益の状況

区　分	第14期（平成26年4月期）	第15期（平成27年4月期）	第16期（平成28年4月期）	第17期 当事業年度（平成29年4月期）
売上高（千円）	7,210,437	7,835,065	10,499,275	14,043,550
経常利益（千円）	556,761	684,993	907,211	808,471
当期純利益（千円）	416,933	717,564	311,355	270,419
1株当たり当期純利益（円）	21.33	35.96	13.93	12.18
総資産（千円）	15,730,424	18,402,996	19,519,783	21,312,516
純資産（千円）	5,155,471	8,674,038	8,541,819	8,678,662
1株当たり純資産額（円）	263.73	384.67	384.78	390.94

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	490百万円	100.0%	ISP事業、モバイル事業、クラウド事業
株式会社ギガプライズ	195百万円	58.2%	HomeIT事業、ネットワーク事業
株式会社フルスピード	898百万円	56.9%	インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業
株式会社フォーイット	10百万円	56.9% (56.9%)	アドネットワーク事業
株式会社フリービットEPARKヘルスケア	653百万円	47.5%	薬局向けソリューション事業

(注) 1. 当社の議決権比率欄の（　）内は、間接的な議決権比率を内数で表記しています。
2. 株式会社フリービットEPARKヘルスケアは、新たに当社連結子会社となりました。
3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
特定完全子会社の住所	東京都渋谷区円山町3番6号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	7,508百万円
当社の総資産額	21,312百万円

(4) 対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド回線の普及がひととおり進んだことで契約数の増加も緩やかになっている一方で、スマートフォンを中心としたモバイル通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法もモバイル通信にシフトしています。モバイル通信においてはいわゆる3大キャリア以外のMVNE・MVNOのシェアは未だ低いものの、各社の広告宣伝やサービスの多様化、3大キャリアのグループ会社によるMVNOサービスの提供などにより、着実にMVNOユーザーは増加しており、収益機会の増加と同時に更なる競争の激化が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度はモバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長を図るとともに、生活領域の新規事業に注力いたしました。また、これら事業を実施するにあたり、当社グループの複数のサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めています。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような課題があると認識し、対応方針を策定しています。

① インターネット接続サービス市場環境の変化について

スマートフォンやタブレットなどの高機能モバイル通信機器の普及によるモバイル通信環境の著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速度的にシフトしています。ブロードバンドの固定回線は一定の普及により増加率は鈍化している一方で、モバイル通信の提供事業者間の競争は激化しています。また、第5世代移動通信システムの整備が全国的に進む中、各事業者の次世代通信網への対応が喫緊の課題となっています。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えた新たなサービスを開発し、いち早く提供を行うなど、必要と考えられる施策を推進していますが、今後もインターネット接続サービス市場環境の変化には影響を受ける可能性があるため、これらの環境に即応するとともに、これまでの実績や経験に裏付けられた、利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しています。

② 回線・帯域調達コストについて

インターネット上では帯域を多く利用するリッチコンテンツが急激に増加しており、利用者一人あたりの使用データ量は急激に増えています。これにより、インターネット業界全体で、通信回線整備が需要に追いつかなかったり、帯域の不足が生じたりしています。当社では回線・帯域調達の効率化やデータの最適化を含めた高効率のネットワーク運用を行うなどの努力を行い、これらの環境に対応すべく努めています。調達コストの増加は採算悪化の要因となるため、このような取り組みは継続的に行っていく必要があると認識しています。

③　モバイル端末を中心としたモバイル通信網サービスの対応について

MVNE・MVNO事業は、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から設備を借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE・MVNO事業との差別化が困難であると言われています。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ、新しい仕組みを提供することにより差別化を図るとともに、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しています。

④　MVNE・MVNO事業のユーザー層の拡大への対応について

MVNE・MVNOが着実に普及をしている中、これらのサービスを利用するユーザー層が、これまでのインターネット通信サービスに関してある程度の知識を有している顧客から、これまでインターネット通信サービスに深く係わってこなかった、3大キャリア（MNO）のフィーチャーフォンを利用してきた顧客へとその層が広がっています。そのため、MNOとのサービス構成やサービス内容の違い、サポート体制の差異について契約時に認識をしていない顧客が増えており、また同時に事業者間の競争が激化する中で広告宣伝方法も多様化しているため、一部の事業者では顧客が思っていたサービスを受けられずトラブルとなっている事象も見受けられます。当社グループでも、一般消費者に対してMVNOサービスを提供している連結子会社もあることから、顧客のインターネット通信サービスへの理解度に応じてサポートを充実させたサービス展開に努めていますが、今後も顧客層の変化に対応した、わかりやすいサービス提供に努めることが必要であると認識しています。

⑤　クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバーまで、様々なサービスを提供しています。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制、効率的なシステムの冗長化と分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用や開発体制の強化と改善が必要であると認識しています。

⑥　IoT市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでのヒト対ヒトを中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするIoTが急激に拡大しています。このようなIoTの通信においては、大量のIP（インター

ネットプロトコル）を必要とするため、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えています。

当社グループでは、IoT市場における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービサー等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供すべく働きかけることが必要だと考えています。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しています。

⑦　モバイル事業における合弁事業について

当社は、CCCと資本業務提携を行い、合弁事業としてトーンモバイルを設立しMVNO事業を展開しています。当社代表取締役会長である石田宏樹が同社の代表取締役社長CEOに就任し、現在、事業拡大に注力しており、全国の「TSUTAYA」や「蔦屋書店」での取扱いを行っていくなど、事業拡大を図る方針です。

この事業については合弁事業であることから、CCCグループの戦略変更等が発生した場合には、当社の想定通りには事業が進まない可能性があるため、CCCグループとの緊密な連携や、継続的な人的・事業的な交流により、より強固な関係を維持することが必要であると認識しています。

⑧　関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各連結子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っています。人員の交流も積極的に行っていますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しています。

そのため、連結子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な連結子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化を図り、グループ会社間の枠にとらわれない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備や構築等を行ってきましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しています。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでいます。

(5) 主要な事業内容（平成29年4月30日現在）

区　　分	事業の内容
ブロードバンド事業	・ISP向け事業支援サービス ・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	・MVNO向け事業支援サービス ・個人向けモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	・法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	・法人向けクラウドサービス ・個人向けクラウドサービス
ヘルステック事業	・薬局向けソリューションサービス
その他	・上記に含まれないサービス

(6) 企業集団の主要拠点等（平成29年4月30日現在）

当社	東京都渋谷区
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区
株式会社フルスピード	東京都渋谷区
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区
株式会社フォーイット	東京都渋谷区
株式会社フリービットEPARKヘルスケア	東京都渋谷区
株式会社ベッコアメ・インターネット	東京都台東区
フリービットスマートワークス株式会社	本　　社：東京都渋谷区 唐津事業所：佐賀県唐津市

(7) 使用人の状況（平成29年4月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
880（76）名	202名増（15名増）

（注）1．使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2．使用人数の増加は、新たにフリービットEPARKヘルスケア（91名）及びフォーメンバーズ（39名）が連結子会社に加わったこと及び成長領域の事業を中心とした人員増強によるものであります。
3．パート及び嘱託社員の増加は、2と同じく新たにフリービットEPARKヘルスケア（5名）及びフォーメンバーズ（4名）が連結子会社に加わったこと及び成長領域の事業を中心とした人員増強によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
237（28）名	35名増（13名増）	36.5歳	4.2年

（注）1．使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2．使用人数の増加は、成長事業を中心とした人員増強によるものであります。
3．パート及び嘱託社員の増加は、2と同じく成長事業を中心とした人員増強によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年4月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	582,058千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	540,000千円
オリックス銀行株式会社	416,660千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社株式は、平成28年7月27日付で、東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第一部に市場変更されました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年4月30日現在）

① 発行可能株式総数　52,473,600株
② 発行済株式の総数　23,414,000株
③ 株主数　9,318名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
石田宏樹	3,503,600株	15.7%
田中伸明	2,603,200	11.7
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2,500,000	11.2
株式会社光通信	1,206,000	5.4
株式会社ソウ・ツー	500,000	2.2
株式会社オービックビジネスコンサルタント	450,000	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	294,400	1.3
村井　純	288,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	233,900	1.0
杉本貴史	225,100	1.0

（注）1．当社は、自己株式を1,218,800株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2．持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年4月30日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	石　田　宏　樹	トーンモバイル株式会社代表取締役社長CEO カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役
代表取締役社長	田　中　伸　明	株式会社ギガプライズ取締役会長 株式会社フルスピード取締役会長 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長 株式会社フォーイット取締役会長 株式会社フリービットEPARKヘルスケア代表取締役社長
取締役副社長	清　水　　高	株式会社ギガプライズ取締役 株式会社フルスピード取締役 株式会社フリービットEPARKヘルスケア取締役
取締役	出　井　伸　之	クオンタムリープ株式会社代表取締役ファウンダー＆CEO Lenovo Group Ltd.取締役（社外） マネックスグループ株式会社取締役（社外）
取締役	吉　田　和　正	オンキヨー株式会社取締役（社外） CYBERDYNE株式会社取締役（社外） TDK株式会社取締役（社外） 株式会社豆蔵ホールディングス取締役（社外）
常勤監査役	永　井　清　一	株式会社ギガプライズ監査役 株式会社フルスピード監査役
常勤監査役	中　村　孝　英	株式会社ギガプライズ監査役
監査役	川　口　　勉	株式会社LIXILグループ取締役（社外） 株式会社ヴィンクス取締役（社外）
監査役	山　口　勝　之	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 楽天株式会社監査役（社外） 株式会社ブレインパッド監査役（社外） 株式会社博報堂DYホールディングス監査役（社外）

（注）1．取締役出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役であります。
2．常勤監査役永井清一氏、中村孝英氏及び監査役川口　勉氏、山口勝之氏は、社外監査役であります。
3．監査役川口　勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4．当社は、取締役出井伸之氏、吉田和正氏及び常勤監査役永井清一氏、中村孝英氏並びに監査役川口　勉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

5．当社は執行役員制度を導入しています。平成29年４月30日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

氏　　名	地　　位	担　　当
田　中　伸　明（※）	執行役員	グループ戦略
清　水　　高（※）	執行役員	グループ管理
山　森　郷　司	執行役員	技術部門
高　橋　　研	執行役員	営業部門
和　田　育　子	執行役員	管理部門

※印の執行役員は、取締役を兼務しています。

6．事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

氏　　名	退 任 日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
酒井　穣	平成28年７月28日	任期満了	取締役 株式会社BOLBOP代表取締役会長

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としています。

③ 取締役及び監査役の報酬等

区　　分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (2)	87,850千円 (18,600千円)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	31,200千円 (31,200千円)
合計 (うち社外取締役及び社外監査役)	10 (6)	119,050千円 (49,800千円)

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成15年5月6日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
2．監査役の報酬限度額は、平成15年5月6日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいています。
3．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

④　社外役員に関する事項

1）他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役出井伸之氏は、クオンタムリープ株式会社の代表取締役ファウンダー&CEOであり、また、Lenovo Group Ltd.及びマネックスグループ株式会社の社外取締役でもあります。当社は、兼職先が運営する法人会員組織に入会しており年会費3百万円を支払っておりますが、当社の定める独立役員の選任基準（13頁参照）を満たしています。

・取締役吉田和正氏は、オンキヨー株式会社、CYBERDYNE株式会社、TDK株式会社及び株式会社豆蔵ホールディングスの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・常勤監査役永井清一氏は、ギガプライズ及びフルスピードの監査役であります。いずれも当社の連結子会社であります。

・常勤監査役中村孝英氏は、ギガプライズの監査役であります。同社は当社の連結子会社であります。

・監査役川口勉氏は、株式会社LIXILグループ及び株式会社ヴィンクスの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

・監査役山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同事務所と顧問契約を締結しています。また、楽天株式会社、株式会社ブレインパッド及び株式会社博報堂DYホールディングスの社外監査役でもあります。楽天株式会社は、当社株式を199,200株有していますが特別の関係はありません。また、その他の兼職先との間にも特別の関係はありません。

2）当事業年度における主な活動状況

氏　名	出席状況		主な活動状況の内容
	取締役会	監査役会	
出　井　伸　之	19回中 18回出席	－	取締役会に出席し、経営者として、また、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っています。
吉　田　和　正	14回中 14回出席	－	取締役会に出席し、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っています。
永　井　清　一	19回中 19回出席	14回中 14回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、金融機関における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
中　村　孝　英	19回中 19回出席	14回中 14回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、企業法務部門における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
川　口　　勉	19回中 18回出席	14回中 13回出席	取締役会、監査役会に出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っています。
山　口　勝　之	19回中 18回出席	14回中 14回出席	取締役会、監査役会に出席し、弁護士としての豊富な経験に基づき法律家としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

（注）1．吉田和正氏は、平成28年7月28日開催の第16回定時株主総会において新たに選任された取締役であり、上記は同日以降に開催された取締役会への出席状況であるため、開催回数が他の社外役員と異なります。
2．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	81,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。(最終改定 平成28年5月21日)

① 当社グループの内部統制に関する基本的考え方

当社グループは、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指す。また、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組む。

② 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底する。

2) 当社グループにおいては、法令及び定款の違反行為を取締役または使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役の職務の執行に係る情報（次に掲げる記録を含む）は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理する。

・株主総会議事録

・取締役会議事録

・その他取締役の職務執行に関する重要な記録

2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる。

④ 当社グループの損失の危険の管理に関する体制

1) 当社グループでは、取締役会その他の重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する。

2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保つことに努め、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努める。

3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努める。

4）当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理を実施する。
5）当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理を実施する。
6）当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の責任を持たず、毅然とした態度で臨む。

⑤　当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1）グループ各社では定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する。また、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関しては、多面的な検討を経た上で当社取締役会にて意思決定を行う。
2）グループ各社では、取締役及び役職のある使用人で構成される会議を定期的に開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行う。
3）当社グループの取締役は、グループ各社の取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行する。

⑥　当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
1）当社グループでは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底する。
2）当社は、グループ会社の管理に関する規程を定め、また、グループ会社の役職員が参加する会議を開催することで、各グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項、経営内容、事業計画等の状況を確認する体制を整える。また、当該会議を通じて当社の経営情報の伝達を図る。
3）当社は、取締役が当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えている。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する。
2）監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得る。

3）監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けない。
4）監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の指揮命令に従うものとし、他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。

⑧　当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1）取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する職務の執行状況について報告を行う。
2）監査役は、当社の取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる。
3）当社は、監査役が必要に応じ子会社の取締役会その他子会社の取締役が出席する重要な会議に出席を求めることができる体制を整備している。
4）当社グループの取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供及び説明を行い、監査役の職務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する。
5）当社グループは、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
6）監査役に係る規程の改廃は監査役会が行う。

⑨　監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査役は必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、当社はその費用を負担する。また、監査役が職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当社は速やかに当該費用又は債務を処理する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 取締役会を毎月開催し、法令等に定められた事項及び経営方針や予算の決定・見直し等経営における重要な事項を決定し、月次の経営成績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行いました。

② 監査役会を毎月開催し、期初に協議決定した監査方針、監査計画に従い、常勤監査役による重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守の状況について監査等を行い、記録しております。また、監査役会、会計監査人及び内部監査室は定期的に情報共有を行う場を設け、実効性のある監査の実施に努めております。

③ 「コンプライアンス相談窓口取扱規程」に基づき、法令及び定款の違反行為を通報できる匿名性の確保されたコンプライアンス相談窓口を設置し、グループ会社を含めてその活用が図られております。

④ コンプライアンス意識の一層の向上のため、グループの社員教育内容の充実を図り、職位に応じた研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透・高揚に努めております。

⑤ 「取締役会規則」、「執行役員規則」等に基づき、取締役会、執行役員会等の議事録・会議書類等の適切な保存及び管理を行っております。

⑥ 当社はすべての役員、従業員が守るべき「フリービット株式会社従業員行動指針」を定めており、その中で「私たちは、反社会的勢力に対し毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。」と定めております。実務面では、新規取引先については取引開始前に専門の外部調査機関等を用いて反社会的勢力に該当しないかの調査を行うこととしており、また、取引先との契約には、反社会的勢力に関係することが判明した場合には、契約を解除できる旨の条項を盛り込んでおります。また、反社会的勢力による不当要求など万一の場合に備えて、「反社会的勢力対応マニュアル」を規定するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、本社に不当要求防止責任者を選任して所轄警察署や暴力追放推進センターとの関係を強化しております。

4. 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めていません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を決定し適切な対応を講ずる可能性を排除するものではありません。なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、買収行為を巡る法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めています。

剰余金の配当等の方針につきましては、今後の積極的な技術開発や事業展開のための資金として内部留保の充実が重要であると認識しています。一方、当社を支えてくださる株主の皆様への利益還元を実施することも必要であると考えています。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成29年6月9日開催の取締役会において、当事業年度は1株当たり7円の期末配当を決議しています。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年4月30日現在)

(単位:千円)

科　目	金　額
(資　産　の　部)	
流動資産	17,414,429
現金及び預金	10,249,153
受取手形及び売掛金	4,226,776
商品及び製品	202,337
仕掛品	48,491
原材料及び貯蔵品	5,055
前払費用	320,065
繰延税金資産	419,351
未収入金	1,707,024
その他	458,443
貸倒引当金	△ 222,270
固定資産	8,182,838
有形固定資産	1,886,317
建物及び構築物	761,845
土地	223,549
リース資産	677,154
その他	223,768
無形固定資産	4,708,856
のれん	2,786,516
ソフトウェア	1,261,746
ソフトウェア仮勘定	180,606
その他	479,986
投資その他の資産	1,587,664
投資有価証券	800,240
繰延税金資産	262,038
差入保証金	461,047
その他	350,862
貸倒引当金	△ 286,524
資産合計	25,597,268

科　目	金　額
(負　債　の　部)	
流動負債	9,579,779
支払手形及び買掛金	285,866
短期借入金	911,500
一年内返済予定の長期借入金	989,006
リース債務	311,120
未払金	5,461,641
未払法人税等	344,576
賞与引当金	127,321
その他の引当金	137,537
その他	1,011,208
固定負債	4,766,230
社債	2,611,000
長期借入金	961,413
リース債務	715,498
退職給付に係る負債	21,960
その他	456,358
負債合計	14,346,009
(純 資 産 の 部)	
株主資本	9,657,810
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,135,459
利益剰余金	2,760,876
自己株式	△ 752,710
その他の包括利益累計額	△ 9,606
その他有価証券評価差額金	△ 18,460
為替換算調整勘定	8,853
新株予約権	1,608
非支配株主持分	1,601,446
純資産合計	11,251,258
負債・純資産合計	25,597,268

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)

(単位:千円)

科　目	金　額	
売上高		35,222,475
売上原価		27,007,541
売上総利益		8,214,933
販売費及び一般管理費		6,893,599
営業利益		1,321,334
営業外収益		
受取利息	3,336	
投資有価証券評価益	32,476	
その他	14,710	50,523
営業外費用		
支払利息	48,952	
持分法による投資損失	428,267	
社債発行費	28,619	
支払手数料	27,121	
その他	31,331	564,292
経常利益		807,565
特別利益		
固定資産売却益	85	
投資有価証券売却益	74,284	
関係会社清算益	84,043	158,413
特別損失		
減損損失	81,599	
固定資産除却損	25,402	
投資有価証券評価損	28,634	
事務所移転費用	12,024	
通信設備除却費用負担金	97,197	
製品保証関連費用	61,182	306,039
税金等調整前当期純利益		659,939
法人税、住民税及び事業税	545,928	
法人税等調整額	105,889	651,817
当期純利益		8,122
非支配株主に帰属する当期純利益		158,481
親会社株主に帰属する当期純損失		150,359

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,142,810	3,066,602	△ 752,710	9,970,887
当期変動額					
剰余金の配当			△ 155,366		△ 155,366
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 150,359		△ 150,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 7,350			△ 7,350
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	–	△ 7,350	△ 305,725	–	△ 313,076
当期末残高	4,514,185	3,135,459	2,760,876	△ 752,710	9,657,810

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 6,155	△ 21,752	29,289	1,381	1,608	1,190,920	11,164,798
当期変動額							
剰余金の配当							△ 155,366
親会社株主に帰属する当期純損失							△ 150,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 7,350
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 12,305	21,752	△ 20,436	△ 10,988	–	410,525	399,537
当期変動額合計	△ 12,305	21,752	△ 20,436	△ 10,988	–	410,525	86,460
当期末残高	△ 18,460	–	8,853	△ 9,606	1,608	1,601,446	11,251,258

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成29年4月30日現在)

(単位:千円)

科　目	金　額
(資　産　の　部)	
流動資産	5,646,651
現金及び預金	3,007,603
売掛金	1,255,435
商品	158,583
仕掛品	19,177
貯蔵品	508
前渡金	17,057
前払費用	130,505
未収入金	310,057
短期貸付金	547,000
未収還付法人税等	186,607
その他	112,411
貸倒引当金	△ 98,296
固定資産	15,665,865
有形固定資産	840,450
建物	174,736
構築物	3,989
工具、器具及び備品	50,140
土地	162,135
リース資産	441,665
建設仮勘定	7,782
無形固定資産	688,166
ソフトウェア	211,113
ソフトウェア仮勘定	10,766
リース資産	335,603
その他	130,682
投資その他の資産	14,137,248
投資有価証券	3,997
関係会社株式	13,766,513
関係会社出資金	7,429
破産更生債権等	49,289
長期前払費用	42,190
差入保証金	316,068
その他	1,049
貸倒引当金	△ 49,289
資産合計	21,312,516

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科　目	金　額
(負　債　の　部)	
流動負債	9,970,149
買掛金	223,625
短期借入金	6,416,284
一年内返済予定の長期借入金	710,816
リース債務	255,959
未払金	2,041,058
未払費用	178,136
未払法人税等	16,215
預り金	39,354
製品保証引当金	55,000
その他	33,698
固定負債	2,663,704
社債	1,200,000
長期借入金	780,808
リース債務	527,552
その他	155,344
負債合計	12,633,854
(純 資 産 の 部)	
株主資本	8,677,020
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,142,402
資本準備金	3,142,402
利益剰余金	1,773,143
その他利益剰余金	1,773,143
繰越利益剰余金	1,773,143
自己株式	△ 752,710
評価・換算差額等	34
その他有価証券評価差額金	34
新株予約権	1,608
純資産合計	8,678,662
負債・純資産合計	21,312,516

計算書類

損益計算書 (平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)

(単位:千円)

科　目	金　額	
売上高		14,043,550
売上原価		12,371,027
売上総利益		1,672,523
販売費及び一般管理費		1,646,865
営業利益		25,657
営業外収益		
受取利息	5,625	
受取配当金	915,429	
その他	19,755	940,811
営業外費用		
支払利息	110,522	
社債利息	356	
社債発行費	28,308	
支払手数料	16,534	
その他	2,275	157,997
経常利益		808,471
特別利益		
投資有価証券売却益	3,054	
関係会社清算益	22,876	25,931
特別損失		
固定資産除却損	621	
関係会社株式評価損	399,931	
通信設備除却費用負担金	97,197	
製品保証関連費用	61,182	558,932
税引前当期純利益		275,469
法人税、住民税及び事業税	5,050	5,050
当期純利益		270,419

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	1,658,089	1,658,089	△ 752,710	8,561,966
当期変動額							
剰余金の配当				△ 155,366	△ 155,366		△ 155,366
当期純利益				270,419	270,419		270,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	–	–	–	115,053	115,053	–	115,053
当期末残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	1,773,143	1,773,143	△ 752,710	8,677,020

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3	△ 21,752	△ 21,755	1,608	8,541,819
当期変動額					
剰余金の配当					△ 155,366
当期純利益					270,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	37	21,752	21,790	–	21,790
当期変動額合計	37	21,752	21,790	–	136,843
当期末残高	34	–	34	1,608	8,678,662

(注)　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

フリービット株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　久　保　伸　介 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　五十嵐　　徹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリービット株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

フリービット株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　久　保　伸　介 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　五十嵐　　徹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリービット株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年6月15日

フリービット株式会社　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　永井清一 ㊞
常勤監査役（社外監査役）　中村孝英 ㊞
社外監査役　川口　勉 ㊞
社外監査役　山口勝之 ㊞

以　上

高齢化社会を見据えたフリービットEPARKヘルスケアの連結子会社化

freebit

EPARK ヘルスケア

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』で注力事業として位置付けた「Health Tech」分野において、薬局向けソリューションサービスを提供する株式会社フリービットEPARKヘルスケアを連結子会社としました。

内閣府の『平成28年版高齢社会白書』によると、日本における2015年（平成27年）の総人口に占める65歳以上の人口割合（高齢化率）は26.7%で、それが2060年（平成72年）には39.9%になり、女性の平均寿命は90歳を超えると推計されています。そして世界規模でみても、2015年時点で8.3%の高齢化率が2060年には18.1%になると見込まれており、高齢化が急速に進展するとされています。

このような社会環境を背景に、「Health Tech」は“健康×IT”により、ヘルスケア分野に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくものとして期待されており、当社グループにおいても、企業理念『Being The NET Frontier!～Internetをひろげ、社会に貢献する～』のもと、高齢化社会を見据えた社会貢献に努めていきます。

■フリービットEPARKヘルスケアのサービス紹介

サービス名称	ご利用者	サービス内容	ご紹介サイト
EPARK お薬手帳	エンドユーザー	アプリ版お薬手帳	http://okusuritecho.epark.jp/
EPARK くすりの窓口	エンドユーザー	薬局情報検索サービス	https://www.kusurinomadoguchi.com/
Pharmacy Support	調剤薬局	薬局向け運営統合パッケージ	http://company.pharmacy-support.jp/fbehc/
みんなのお薬箱	調剤薬局	医薬品のデッドストックマッチングサイト	https://minkusu.epark.jp/

株主総会会場ご案内図

会　場

渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階
プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
連絡先 03-5457-0109（ホテル代表）
https://www.shibuya-e.tokyuhotels.co.jp/ja/access

交通のご案内

- **JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン**
  東京メトロ銀座線
  ▶玉川口から2階連絡通路を経てマークシティへ
  3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

- **東京メトロ半蔵門線・副都心線**
  東急東横線・田園都市線
  ▶地上へ出てハチ公口からマークシティへ
  1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

- **京王井の頭線**
  ▶中央口から2階コンコースを経て3階へ
  エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階にお越しください。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマホがご案内します。

目的地入力は不要です!

スマートフォンで
QRコードを
読み取りください。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

FSC www.fsc.org　ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK